

第205期

中間事業報告書

平成15年4月1日～平成15年9月30日

株主の皆様へ

株主の皆様には、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より当社に対しまして各別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第205期の中間決算を行いましたので、当中間期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の業務の概況と決算の結果をご報告を申し上げます。



平成15年11月

取締役社長 田中重人

業務概況

（１）営業の概況

当中間期における我が国経済は緩やかな景気回復の過程に入り、企業の業況観にも改善の兆しが見られるようになりました。しかし、消費が盛り上がりを欠くなどデフレ基調に変化はなく、円高による輸出の失速懸念も加わって、依然先行きの不透明感が拭い去れないまま推移しております。

当社を取り巻く事業環境としては、一部に繁忙な分野もありますが総じて数量の低迷が続き、安価な海外品の流入も相変わらず増加傾向にあるなど厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は一昨年10月以来競争力の回復と財務体質の強化を柱とした中期経営計画「新生21計画（Vプラン）」に、鋭意取り組んで参りました。

関係会社への業務移管等により売上高は減少致しましたが、生産性向上やコスト削減の諸策は、一部が下期にずれ込むものの既に確実に奏効し始めており、当中間期末において、Vプランで掲げた目標額の64%に当る年換算42億円の収益改善を実現しております。

この結果、当中間期は前年同期に比して売上高は21,490百万円と6.7%減少致しましたが、経常利益は17.7%増の332百万円を計上致しました。しかし、Vプラン遂行に伴う諸費用を特別損失として処理いたしました結果、当期純利益は 205百万円となりました。

このようにVプランの実行により収益性は改善されつつあるものの、依然として経営改善施策の実行途上にありますので、当期の中間配当につきましては既にご報告申し上げますとおり、誠に遺憾ながら前期に引き続きこれを見送ることとさせていただきます。何卒事情をご賢察いただきご了承賜りますようお願い申し上げます。

(2) 当中間期の部門別概況

鋼索鋼線部門

ワイヤロープの国内総需要はようやく底を打った感がありますが、安価な海外製品の流入が一層拡大するなど、依然として厳しい状況で推移しております。その中で当社の売上高は、販売量の減少を価格の値戻し等によってカバーする形となり、前年同期比ほぼ横ばいとなりました。

ワイヤ製品は、公共投資並びに建築・電力・通信分野での投資減少の影響を受け、減少を免れませんでした。

一方、タイヤ用スチールコードは、国内タイヤメーカーの米国向けを中心とした好調な輸出に支えられ、売上増となっております。

以上の結果により、当部門全体の売上高は15,527百万円と、前年同期比1.4%の減少であります。

開発製品部門

道路防護施設ならびに鋼構造ケーブルについては、やはり公共投資抑制の影響を受け既存の製品が伸び悩みましたが、道路標識・支柱・遮音パネルの落下防止索など、新たな用途開発による製品も登場しております。なお当部門では、機材関連商品の一部について生産子会社が直接販売するよう商流を改めたことで、全体の売上高が5,291百万円と、前年同期比19.1%の減少となりました。

その他の部門

一部の不動産売却により賃貸収入が672百万円と、前年同期比8.8%の減少となりました。

(3) 当社の取組むべき課題

景気の回復期待が高まる中、当社としては下期においてVプランの総仕上げを果たし、来年度から万全の競争力をもって市場に臨むことこそが現下の最大課題であります。堺工場への集約や土浦工場設備のリニューアルはほぼ完了いたしました。今後新設備の安定操業等も含め、経営全般に亘るソフト面の改善充実に傾注いたします。また、開発を続けてきましたCFCC（炭素繊維複合材ケーブル）につきましても、体制を整え本格的に事業化にのりだしました。CFCCは軽量、高強度、防食、防錆、非磁性等の優れた特性を有する、言わば未来のロープであります。このように新たな製品を軸とする展開と中国等の新市場を見据えた展開とを具体化し、合わせて既存の分野でもお客様の視点に立脚した新用途開発や新たな販売戦略を立案するなど、事業構造を革新してまいります。

株主各位におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(百万円未満は切り捨て)

科目	当期中期末		前期末		増減
	平成15年9月30日現在		平成15年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
<資産の部>					
流動資産	32,497	33.2%	38,333	37.7%	5,836
現金及び預金	581		2,955		2,374
受取手形	4,826		5,864		1,038
売掛金	8,462		9,538		1,075
棚卸資産	4,807		4,592		215
繰延税金資産	1,228		2,693		1,465
その他の資産	12,620		12,734		114
貸倒引当金	29		45		16
固定資産	65,497	66.8%	63,290	62.3%	2,206
有形固定資産	40,512	41.3%	39,709	39.1%	803
建物及び構築物	4,581		4,632		50
機械装置及び運搬具	3,589		3,491		98
土地	19,927		19,927		-
信託固定資産	10,875		11,026		151
建設仮勘定	1,373		485		888
その他の	164		146		17
無形固定資産	94	0.1%	84	0.1%	9
投資その他の資産	24,890	25.4%	23,496	23.1%	1,394
投資有価証券	6,263		4,913		1,349
子会社株	1,900		1,818		82
長期貸付金	12,913		13,874		960
繰延税金資産	6,196		5,541		654
その他の	1,717		1,767		50
貸倒引当金	4,100		4,420		319
資産の部 合計	97,995	100.0%	101,624	100.0%	3,629
<負債の部>					
流動負債	38,099	38.9%	42,737	42.1%	4,637
支払手形	644		1,141		496
買掛金	12,100		11,879		221
短期借入金	22,866		25,839		2,972
信託短期借入	120		120		-
賞与引当金	367		409		42
その他の	2,000		3,348		1,348
固定負債	24,819	25.3%	24,710	24.3%	108
長期借入金	8,042		7,630		412
信託長期借入金	650		710		60
信託長期預り金	5,994		5,934		59
長期前受賃料	1,549		1,622		73
再評価に係る繰延税金負債	7,192		7,276		84
退職給付引当金	1,021		1,059		38
その他の	370		477		107
負債の部 合計	62,919	64.2%	67,448	66.4%	4,529
<資本の部>					
資本金	15,074	15.4%	15,074	14.8%	-
資本剰余金	8,447	8.6%	8,447	8.3%	-
利益剰余金	587	0.6%	792	0.8%	205
土地再評価差額金	10,505	10.7%	10,421	10.2%	84
株式等評価差額金	565	0.6%	551	0.5%	1,116
自己株式	103	0.1%	8	0.0%	95
資本の部 合計	35,076	35.8%	34,176	33.6%	900
負債及び資本の部 合計	97,995	100.0%	101,624	100.0%	3,629

(2) 中間損益計算書

(百万円未満は切り捨て)

科 目	当中間期		前年中間期	
	〔 自 平成15年 4月 1日 〕		〔 自 平成14年 4月 1日 〕	
	〔 至 平成15年 9月30日 〕		〔 至 平成14年 9月30日 〕	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円		百万円	
営業収益				
売				
上				
高				

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円未満は切り捨て)

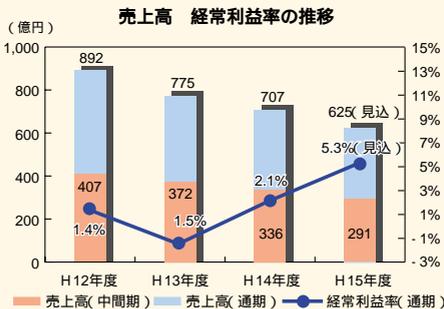
科 目	当中間期末		前期末		増減
	平成15年9月30日現在		平成15年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
<資産の部>	百万円		百万円		百万円
流動資産	30,214	28.9%	39,771	35.2%	9,557
現金及び預金	1,309		4,758		3,448
受取手形及び売掛金	17,136		20,190		3,054
棚卸資産	8,350		8,153		196
繰延税金資産	1,623		3,080		1,456
その他の引当金	1,871		3,701		1,830
	76		112		36
固定資産	74,264	71.1%	73,234	64.8%	1,029
有形固定資産	58,741	56.2%	60,108	53.2%	1,366
建物及び構築物	8,679		9,176		497
機械装置及び運搬具	14,713		16,147		1,434
土地	22,622		22,633		10
信託固定資産	10,876		11,027		151
建設仮勘定	1,522		618		904
その他の	326		504		177
無形固定資産	137	0.1%	130	0.1%	6
投資その他の資産	15,385	14.7%	12,995	11.5%	2,390
投資有価証券	6,478		5,022		1,455
繰延税金資産	6,723		6,037		686
その他の引当金	5,019		2,623		2,396
	2,836		687		2,148
資産の部 合計	104,478	100.0%	113,006	100.0%	8,527
<負債の部>	百万円		百万円		百万円
流動負債	39,552	37.9%	48,134	42.6%	8,582
支払手形及び買掛金	10,243		10,352		109
短期借入金	24,282		30,337		6,055
信託短期借入金	120		120		-
未払費用	2,110		1,790		319
賞与引当金	821		849		27
その他の	1,974		4,683		2,709
固定負債	27,484	26.3%	27,729	24.5%	245
長期借入金	8,417		8,381		36
信託長期借入金	650		710		60
信託長期預り金	5,994		5,934		59
長期前受賃料	1,549		1,622		73
再評価に係る繰延税金負債	8,045		8,129		84
退職給付引当金	2,317		2,374		56
その他の	510		577		66
負債の部 合計	67,036	64.2%	75,864	67.1%	8,827
<少数株主持分>	百万円		百万円		百万円
少数株主持分	306	0.3%	280	0.3%	25
<資本の部>	百万円		百万円		百万円
資本金	15,074	14.4%	15,074	13.3%	-
資本剰余金	8,447	8.1%	8,447	7.5%	-
利益剰余金	694	0.7%	151	0.1%	845
土地再評価差額金	13,813	13.2%	13,729	12.2%	84
その他有価証券評価差額金	598	0.6%	532	0.5%	1,131
自己株式	103	0.1%	8	0.0%	95
資本の部 合計	37,135	35.5%	36,860	32.6%	274
負債、少数株主持分及び資本の部 合計	104,478	100.0%	113,006	100.0%	8,527

(2) 中間連結損益計算書

(百万円未満は切り捨て)

科目	当中間期		前年中間期	
	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円		百万円	
営業収益	29,106	100.0%	33,611	100.0%
売上	29,106		33,611	
営業費用	27,889	95.8%	33,095	98.5%
売上原価	23,825		28,752	
販売費及び一般管理費	4,064		4,343	
営業利益	1,216	4.2%	514	1.5%
営業外収益	317	1.1%	427	1.3%
受取利息及び配当金	97		136	
雑収入	219		290	
営業外費用	577	2.0%	760	2.3%
支払利息	346		507	
その他	231		252	
経常利益	956	3.3%	182	0.5%
特別利益	72	0.2%	392	1.2%
固定資産売却益	1		89	
投資有価証券売却益	70		303	
特別損失	910	3.1%	968	2.9%
役員退任慰労金	31		91	
構造改善費用	577		274	
投資有価証券評価損	-		32	
ゴルフ会員権評価損	-		34	
貸倒引当金繰入額	-		536	
棚卸資産評価損	228		-	
製品補償関連損失	72		-	
税金等調整前中間純損(益)	118	0.4%	393	1.2%
法人税、住民税及び事業税	164	0.5%	105	0.3%
法人税等調整額	30	0.1%	136	0.4%
少数株主損益	25	0.1%	74	0.2%
中間純損失()	101	0.3%	287	0.9%

【連結決算概要と当期の見通し】

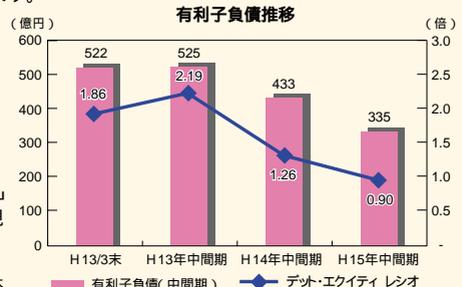


Vプランの目標である「有利子負債200億円削減」については平成13年3月末と比して平成15年9月末現在で187億円の削減を達成致しました。

デット・エクイティレシオ(倍) = 有利子負債 / 株主資本

当中間期の連結売上高は29,106百万円と、前年同期と比較すると米国会社の清算に伴う売上減等の影響により13.4%減少いたしました。

一方で、当中間期の連結経常利益は956百万円と、前年同期の経常利益182百万円を大幅に上回り収益性は着実に改善されており、今年度にはVプランで目標とした連結経常利益率5%を1年前倒して達成する見込みであります。



株式の概要

発行し得る株式の総数	200,000,000株
発行済株式総数	162,682,420株
当中間期株主数	17,852名

役員

取締役会長	上	西	準	取	締	役	西	本	英	二
取締役社長	田	中	重	取	締	役	萩	原	良	仁
常務取締役	堀		忠	取	締	役	村	田	秀	樹
取締役	山	中	璋	監	査	役(常勤)	梅	谷	覚	雄
取締役	河	原	彦	監	査	役	阿	部		久
取締役	田	端	純	監	査	役	日	比	祥	造
取締役	福	井	達	監	査	役	根	本	英	一

株主メモ

1. 決算期 毎年3月31日
2. 株式名義書換停止期間 毎年4月1日から4月30日まで停止いたします。そのほか中間配当を行う場合、その他必要ある場合は、予め公告して一定期間停止いたします。
3. 定時株主総会 毎年6月
4. 配当金 利益配当金は、毎年3月31日現在の株主に対してお支払いいたします。
中間配当を行う場合は、毎年9月30日現在の株主に対してお支払いいたします。
5. 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同 事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(証券代行事務センター) 郵便番号 168-0063
電 話 東 京 3323 - 7 1 1 1 (代表)

同 取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店全国各支店
6. 公告掲載新聞名 日本経済新聞
7. 貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス <http://www.tokyorope.co.jp>